

第58期 報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



TAISEI ONCHO

人の呼吸にもっとやさしく

株主の皆さまへ

代表取締役社長

水谷大介



株主の皆さまには、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。日ごろは格別のご支援、ご愛顧を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社第58期の営業の概況を報告させていただきます。

当社は創業以来、「人の呼吸にもっと優しく」をスローガンに、人にとってより自然で快適な生活環境づくりを常に追求してまいりました。一般施設や産業施設の空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工に始まり、リニューアル工事、保守修理に至るまで、お客様の多様なニーズに応える体制をとっております。

地球環境の保全が一層重要性を増し、さらに高齢化社会を迎えるという情勢の大きな変化の中で、当社は経営の基本方針である社会貢献のために、さらなる施策を進めていく所存でございます。

一昨年のアメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響で、世界経済の情勢も混迷を深めております。我々の関連する建設業界におきましても、公共工事の減少により受注競争は一層激化し、一部不動産デベロッパーやゼネコンが経営破綻するなど、依然厳しい状況が続いております。

このような状況に対応すべく、今後とも収益性の向上のため、営業体制の一層の効率化と、施工技術の更なるレベルアップを図ってまいります。また、アジアを中心に汎太平洋圏にわたる海外事業の拡大を目指し、これをグループの大きな柱としていきたいと考えております。

また当社では数年来、世界的に環境への意識が高まりつつあることをうけまして、環境省の提唱する地球温暖化対策プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参加し、「省エネルギー対策」を会社が取り組むべきテーマの中核に掲げております。本年度からは新たに「グリーンエナジー本部」を創設するなど、より効率的かつ包括的に省エネ技術の開発を推進し、設備技術の側面から、地球環境保全と低炭素社会の実現に取り組んでまいります。

ここに第58期の営業の概況並びに決算のご報告を申し上げますとともに、株主の皆さまのご期待に応えられますよう、全社一丸となって努力してまいりますので、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

〈事業の経過及び成果〉

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により、後半に入り景気は急激に後退し、輸出産業を中心に企業収益は大幅な減少に見舞われるなど、厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループ関連の建設業界におきましては、公共投資は依然として低調に推移し、企業の設備投資も減少する一方、さらに不動産価格の大幅下落に伴う一部デベロッパーやゼネコンの破綻などもあり、経営環境は下期に入り急激に悪化いたしました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は521億55百万円（前連結会計年度比5.1%減）となり、売上高は519億76百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

次に、営業利益につきましては、現場の効率化による原価削減、工事損失引当金の減少等により、18億93百万円（前連結会計年度比81.8%増）となり、経常利益は19億76百万円（前連結会計年度比76.4%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損を計上したこと等により9億97百万円（前連結会計年度比82.7%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業種は次のとおりであります。

設備工事事業につきましては、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、当社グループは総力をあげて利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました結

果、受注工事高は513億78百万円（前連結会計年度比5.2%減）となり、完成工事高は512億円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は17億37百万円（前連結会計年度比94.3%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高2億10百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業利益は1億23百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は5億66百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は30百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

〈設備投資及び資金調達の状況〉

当連結会計年度に実施した設備投資及び資金調達につきましては、特記すべき事項はございません。

〈対処すべき課題〉

当社グループとしては、更なる省エネルギー、環境負荷の低減提案を推進するため、テクニカルセンターを新設しました。さらに、これまでの中央研究所と省エネルギー・プロジェクトを「グリーンエナジー本部」に統合して、各事業部の技術的なバックアップ体制と省エネルギー技術開発を展開し、リニューアル工事の受注拡大を推し進めます。

また、海外グループに東南アジア室を新設し、現在進出中の中国、フィリピンはもとより、インド、ベトナムを中心とした東南アジア市場へも積極的に進出してまいります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

一般施設工事

高層ビル、ホテル、病院、学校、マンションなどの設備を、省エネルギーやクリーンエネルギー、科学的データに基づいた免震機能など様々な最新技術を駆使して、設計施工を行っております。また、ISO9001の認証継続により、高度な品質管理システムを目指しております。

さらにISO14001の認証継続により環境にも配慮した設備づくりを心がけております。



和歌山ろうさい病院



本庄上里学校給食センター

産業施設工事

IT関連事業や医療、バイオメディカルなど高品質な環境が要求される分野において、優れたクリーンルーム技術を提供しております。また、食品の生産工程での危害の発生を予防する衛生管理システムHACCPに基づいた環境システムなど、近年の安全志向に対応する重要なテーマにも積極的に取り組んでおります。



動物検疫所 成田支所

営繕・保守工事

空調、給排水衛生など様々な設備システムについて、リニューアル総合計画の策定から設計施工まで、永年にわたって積み重ねた経験と専門知識を駆使して、環境とコストに配慮した幅広い技術を提供しております。また、設備及び周辺機器のトラブルの早期発見、事故防止を目的とした保守点検などを実施し、さらにどんな事態でも迅速に対応できる管理システムの導入など、高度な情報化を展開しております。



before



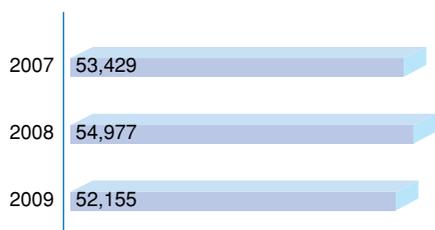
after

連結貸借対照表

平成21年3月31日現在

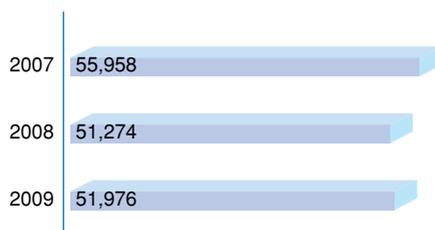
受注高の推移

(単位：百万円)



売上高の推移

(単位：百万円)



(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	32,774,050
固定資産	7,345,007
有形固定資産	3,846,547
無形固定資産	67,978
投資その他の資産	3,430,481
資産合計	40,119,058
負債の部	
流動負債	20,237,502
固定負債	1,879,719
負債合計	22,117,222
純資産の部	
株主資本	18,408,524
資本金	5,195,057
資本剰余金	5,087,238
利益剰余金	8,317,985
自己株式	△191,756
評価・換算差額等	△406,688
その他有価証券評価差額金	17,099
為替換算調整勘定	△423,788
純資産合計	18,001,835
負債・純資産合計	40,119,058

連結損益計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

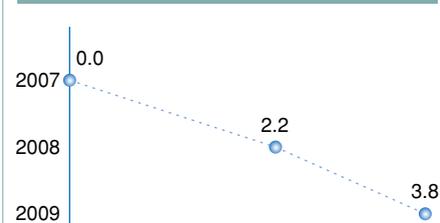
(単位：千円)

科目	金額
売上高	51,976,701
売上原価	46,070,080
売上総利益	5,906,620
販売費及び一般管理費	4,012,651
営業利益	1,893,969
営業外収益	170,160
営業外費用	87,630
経常利益	1,976,498
特別損失	233,532
税金等調整前当期純利益	1,742,965
法人税、住民税及び事業税	391,349
法人税等調整額	239,644
少数株主利益	114,825
当期純利益	997,145

経常利益/当期純利益の推移 (単位：百万円)



経常利益率の推移 (単位：%)



連結株主資本等変動計算書

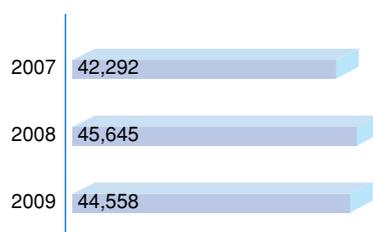
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
平成20年3月31日 残高	5,195,057	5,087,191	7,525,686	△188,611	17,619,324	127,603	△93,264	34,339	522,846	18,176,509
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△204,846		△204,846					△204,846
当期純利益			997,145		997,145					997,145
自己株式の取得				△3,278	△3,278					△3,278
自己株式の処分		47		133	180					180
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△110,503	△330,524	△441,027	△522,846	△963,874
連結会計年度中の変動額合計	—	47	792,298	△3,145	789,200	△110,503	△330,524	△441,027	△522,846	△174,673
平成21年3月31日 残高	5,195,057	5,087,238	8,317,985	△191,756	18,408,524	17,099	△423,788	△406,688	—	18,001,835

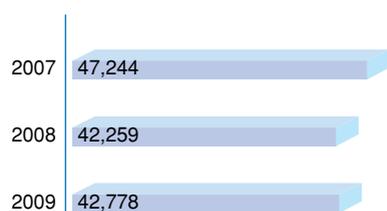
受注高の推移

(単位：百万円)



売上高の推移

(単位：百万円)



(単位：千円)

科目	金額
資 産 の 部	
流動資産	29,063,173
固定資産	9,184,832
有形固定資産	3,378,482
無形固定資産	56,036
投資その他の資産	5,750,313
資 産 合 計	38,248,005
負 債 の 部	
流動負債	18,117,594
固定負債	1,718,448
負 債 合 計	19,836,043
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	18,386,887
資 本 金	5,195,057
資 本 剰 余 金	5,087,238
資 本 準 備 金	5,086,553
その他資本剰余金	684
利 益 剰 余 金	8,296,348
利 益 準 備 金	436,826
その他利益剰余金	7,859,522
別 途 積 立 金	6,452,283
繰越利益剰余金	1,407,239
自 己 株 式	△191,756
評 価 ・ 換 算 差 額 等	25,074
その他有価証券評価差額金	25,074
純 資 産 合 計	18,411,961
負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,248,005

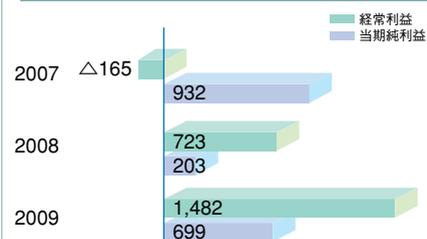
損益計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

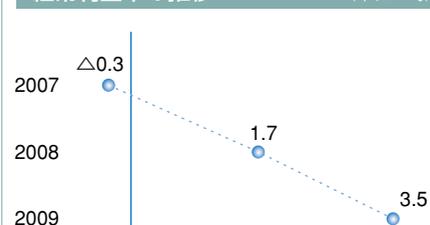
(単位：千円)

科目	金額
売上高	42,778,217
売上原価	38,083,785
売上総利益	4,694,432
販売費及び一般管理費	3,252,777
営業利益	1,441,655
営業外収益	134,278
営業外費用	93,441
経常利益	1,482,492
特別損失	220,212
税引前当期純利益	1,262,279
法人税、住民税及び事業税	377,326
法人税等調整額	185,028
当期純利益	699,924

経常利益/当期純利益の推移 (単位：百万円)



経常利益率の推移 (単位：%)



株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
平成20年3月31日 残高	5,195,057	5,086,553	637	5,087,191	436,826	6,452,283	912,161	7,801,270	△188,611	17,894,907	129,085	129,085	18,023,992
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△204,846	△204,846		△204,846			△204,846
当期純利益							699,924	699,924		699,924			699,924
自己株式の取得									△3,278	△3,278			△3,278
自己株式の処分			47	47					133	180			180
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											△104,010	△104,010	△104,010
事業年度中の変動額合計	—	—	47	47	—	—	495,078	495,078	△3,145	491,979	△104,010	△104,010	387,969
平成21年3月31日 残高	5,195,057	5,086,553	684	5,087,238	436,826	6,452,283	1,407,239	8,296,348	△191,756	18,386,887	25,074	25,074	18,411,961

株式の状況

平成21年3月31日現在

- (1) 発行可能株式総数 ……………55,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 ……………14,364,975株
 (3) 株主数 ……………1,752名
 (4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
アミー・コーポレーション(株)	2,686千株	19.7%
大成温調取引先持株会	1,334	9.8
水谷日出夫	1,112	8.2
大成温調従業員持株会	862	6.3
河村和 平	803	5.9
河村太 平	531	3.9
青木 錠 衛	300	2.2
小川 恭 弘	177	1.3
エスジーエスエス/ エスジービーティー ルクス	155	1.1
和田 ふ み 子	150	1.1

(注) 上記のほかに自己株式(717,359株)を保有しており、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概況

商号	大成温調株式会社
本 社	〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号 TEL.03 (5742) 7301(代) FAX.03 (5742) 4551
創 業	昭和16年4月3日
設 立	昭和27年12月22日
資 本 金	51億9,505万7,500円
従業員の状況	654名(平成21年3月31日現在)
役員 の 状 況 (平成21年6月26日現在)	代表取締役社長 水谷大介 取締役会長 倉澤靖児 取締役副社長 山口隆義 専務取締役 富岡 誉 専務取締役 中尾 信雄 常務取締役 仲吉 弘一 取締役 但野 光吉 取締役 吉野 利幸 取締役 Clark B. Morgan 常勤監査役 相馬 勝彦 監査役 亀口 政史 監査役 杉山 博康

(注) 監査役亀口政史氏及び杉山博康氏は、社外監査役であります。

大成温調株式会社

本社・支店	本社(品川区)、東北(仙台市)、関東(さいたま市)、東関東(千葉市)、横浜(横浜市)、名古屋(名古屋市)、大阪(大阪市)、九州(福岡市)、香港(香港)
営業所	青森(青森市)、盛岡(盛岡市)、秋田(秋田市)、山形(山形市)、郡山(郡山市)、茨城(つくば市)、宇都宮(宇都宮市)、群馬(太田市)、多摩(立川市)、厚木(伊勢原市)、山梨(中央市)、新潟(新潟市)、北陸(金沢市)、岐阜(岐阜市)、静岡(静岡市)、三島(三島市)、滋賀(大津市)、京滋(京都市)、神戸(神戸市)、奈良(奈良市)、和歌山(和歌山市)、岡山(岡山市)、広島(広島市)、四国(高松市) 沖縄(那覇市)
海外事業所	上海(中国)、深圳(中国)
テクニカルセンター	品川区
サービスステーション	東京(品川区)、多摩(立川市)、横浜(横浜市)、厚木(伊勢原市)、我孫子(我孫子市)、千葉(千葉市)、大宮(さいたま市)、太田(太田市)、宇都宮(宇都宮市)、静岡(静岡市)

温調システム株式会社

東京都品川区大井一丁目47番1号

TAISEIONCHO HAWAII, INC.

アメリカ合衆国ハワイ州

ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION

アメリカ合衆国ハワイ州

大成温調機電工程(上海)有限公司

中華人民共和国上海市

エンジニアリング&リニューアル事業

限りある資源の有効活用のために、今ある設備の長所を最大限に活かしながら、施設の延命と再生を図っていくE & R（エンジニアリング&リニューアル）事業。

当社では、点検や調査、維持管理など段階ごとに専門スタッフがきめ細かく対応。お客様の様々なニーズにお応えしております。

エンジニアリング事業では、建物の目的や用途の変化に応じて、設備の性能を高めていく「トータルチューニング」を提唱。豊富な経験と高度な技術で、空調設備や機器の運用調整をきめ細かく行い、建物の使用状況に即した、より高品質な居住環境と省エネルギーの達成を目指します。

リニューアル事業では、最新の技術を駆使して、設備の性能の向上や、省エネ、省力化など、施設の特性に即した、性能面と省エネ性が両立した効率の良い製品とシステムをプランニングしております。

環境空間への注目の高まりとともに、設備のニーズも多様化しております。当社ではE（エンジニアリング）とR（リニューアル）の両輪で、環境の新たな付加価値創造に務めております。

エアコンクリーニング施工例



コイル洗浄前



コイル洗浄後



配管検査



冷媒回収

お問合せ先 0120-771600（エンジニアリング事業部）
03-5742-7319（リニューアル事業部）



大成温調サービスマーク

●リニューアル事業施工例



施工前



施工後



施工前



施工後

第23回 空気調和・衛生工学会振興賞技術振興賞を受賞

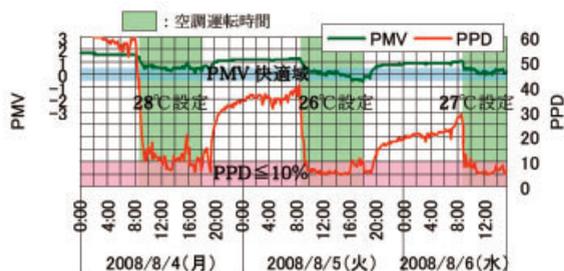
当社の名古屋支店で施工した「焼津信用金庫本部社屋」が、財団法人空気調和・衛生工学会の「第23回振興賞技術振興賞」に値する業績と認められ、空調衛生工事の施工者として2009年5月に同賞を受賞しました。

この施設は、焼津信用金庫100周年を記念して計画され、「環境配慮と快適なオフィス空間の統合」をテーマとして、意匠計画・構造計画・設備計画の融合した環境配慮型オフィスの新しいスタイルを目指した建物です。

当社は空調方式に、夏季・冬季ともに居住域におけるドラフトが極めて小さく、設定温度を変えてもうまく追従する、天井輻射冷暖房方式にて施工。輻射方式による頭寒足熱の涼しさをもたらし、気流の柔らかな質の高い快適な室内環境を提供するとともに、エネルギー消費量削減を達成しました。結果として、良好な住環境づくりによる、環境配慮の一つの建築事例を実現したことが高い評価に繋がりました。



南面外観



PMV推移 (夏季)



(※1: 財団法人 省エネルギーセンターHP より)

一次エネルギー消費量比較 (実績)

お問合せ先 052-453-2577 (名古屋支店)

省エネチューニング

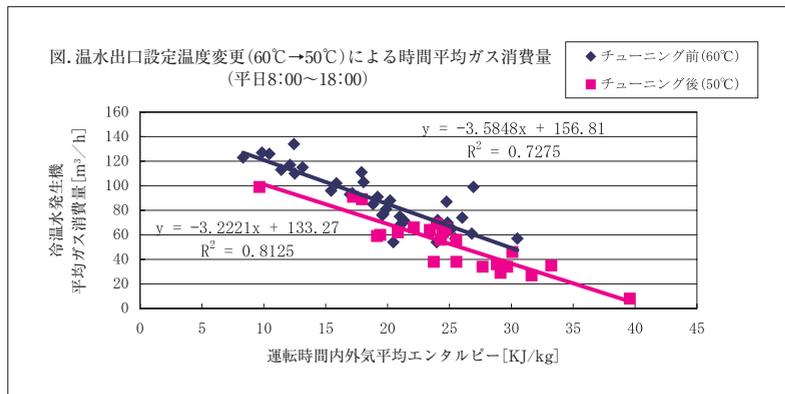
設備の運転を最適な状態に調整（チューニング）することだけでも、建物の省エネは実現可能です。

建物の設備は、新築引渡し時、設計上の負荷ピーク時を想定した設定で試運転調整されており、建物のオーナーからすれば、いわゆる「おまかせ調整」となっております。

しかし、実際の設備の運転状態は建物毎の使用環境によって異なるため、時間の経過につれ、建物の使用環境によっては新築引渡し時における機器運転の設定調整がエネルギーコストの無駄を生み出しているケースが多くみられます。このような設備の設定調整上の無駄を抑えるには、建物の使用環境を把握し、無理のない形で設備機器・システムを「自前（じまえ）調整」することが必要です。

これを「省エネチューニング」と呼び、当社では高品質な省エネ効果の達成のために、技術開発とデータ解析を進めております。

※省エネチューニングの事例（都内オフィスビル）



■チューニング概要

冷凍機温水取出し温度を変更することによる暖房用エネルギー削減効果について検討するため、直焚吸収式冷温水発生機温水出口温度を60℃と50℃に設定し、ガス消費量を比較した。

■チューニング結果

就業時間帯において温水温度を60℃から50℃に下げると、期間中の外気エンタルピー範囲において16%~26%の省エネが図れる結果が得られた。

お問合せ先 03-5742-7328（グリーンエナジー本部）

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日

定時株主総会・
期末配当 毎年3月31日

中間配当 中間配当を行う場合には9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

公告方法 電子公告の方法により、当社ウェブサイトの下記アドレスに掲載して行います。

<http://www.taisei-oncho.co.jp/80.html>

ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



大成温調株式会社

ISO 9001 登録
14001

本社 ● 〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号

TEL.03 (5742) 7301(代) FAX.03 (5742) 4551

<http://www.taisei-oncho.co.jp/>